熊 谷 市 行 政 改 革 推 進 委 員 会
第 １ 回　次　第

日　時　平成２６年１０月２１日（火）
午後１時３０分から
場　所　市役所本庁舎３０３会議室

１　開　　会

２　会長あいさつ

３　副会長の選出

４　議　　題

（１）第２次熊谷市行政改革大綱　平成２５年度実施状況について

５　閉　　会

熊谷市行政改革推進委員会委員名簿

（平成25年5月28日から平成27年5月27日）　　26.6.23現在

	氏　　名	所　　属　　等
会　長	藤間　憲一（とうま　けんいち）	熊谷商工会議所会頭
委　員	青山　茂男（あおやま　しげお）	公募
委　員	石井富美子（いしい　とみこ）	立正大学副学長
委　員	礒﨑　修（いそざき　おさむ）	熊谷市議会議員
委　員	市野　富雄（いちの　とみお）	公募
委　員	大嶋　和浩（おおしま　かずひろ）	熊谷市議会議員
委　員	大谷　勝一（おおたに　かついち）	「連合埼玉」熊谷・深谷・寄居地域協議会副議長
委　員	笠原　貞男（かさはら　さだお）	くまがや農業協同組合代表理事組合長
委　員	椛沢　邦夫（かばさわ　くにお）	関東信越税理士会熊谷支部副支部長
委　員	上林　浩太郎（かんばやし　こうたろう）	熊谷青年会議所理事長
委　員	小林　芳雄（こばやし　よしお）	熊谷市自治会連合会副会長
委　員	藤野　佳子（ふじの　よしこ）	くまがや共同参画を進める会理事
委　員	松田　眞市（まつだ　しんいち）	熊谷市社会福祉協議会会長
委　員	山中　蘭子（やまなか　らんこ）	くまがや市商工会

（敬称略）

第2次熊谷市行政改革大綱

平成25年度
実 施 状 況 報 告 書

熊　谷　市

目　　次

総　括 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ **2**

実施状況一覧 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ **3**

１ 効率的･効果的な公共サービスの推進 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ **4**
（１）事務事業の重点化と見直し
（２）窓口サービスの効率化
（３）民間活力の活用
（４）市民との協働

２ 効率的な行政運営の推進 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ **7**
（１）組織・機構の見直し
（２）人材育成の推進
（３）ＩＣＴ化の推進
（４）定員管理及び給与制度等の見直し

３ 自立性の高い財政運営の推進 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ **9**
（１）歳出の抑制・合理化
（２）自主財源の確保
（３）公営企業の経営健全化
（４）公共施設アセットマネジメントの推進

総　括

１　この報告書は、平成25年度から29年度までを計画期間とする「第２次熊谷市行政改革大綱」について、25年度の実施結果をまとめたものです。

２　実施結果は、全体で約84.8%(46項目のうち39項目を実施)の実施率となり、その内訳は次のとおりです。また、個別の計画項目ごとの取組実績は、４ページ以降に掲載いたしました。

重　点　項　目	計画項目数				実　施　率
	全項目数	実施	一部実施	検討中	
1　効率的･効果的な公共サービスの推進					
(1) 事務事業の重点化と見直し	3	2	1	0	100.0%
(2) 窓口サービスの効率化	3	0	0	3	0.0%
(3) 民間活力の活用	2	0	2	0	100.0%
(4) 市民との協働	7	6	1	0	100.0%
小　　計	15	8	4	3	80.0%
2　効率的な行政運営の推進					
(1) 組織・機構の見直し	2	1	1	0	100.0%
(2) 人材育成の推進	1	1	0	0	100.0%
(3) ＩＣＴ化の推進	3	1	1	1	66.7%
(4) 定員管理及び給与制度等の見直し	5	1	2	2	60.0%
小　　計	11	4	4	3	72.7%
3　自立性の高い財政運営の推進					
(1) 歳出の抑制・合理化	5	4	1	0	100.0%
(2) 自主財源の確保	11	5	6	0	100.0%
(3) 公営企業の経営健全化	3	1	2	0	100.0%
(4) 公共施設アセットマネジメントの推進	1	0	0	1	0.0%
小　　計	20	10	9	1	95.0%
合　　計	46	22	17	7	84.8%

※　実施率は、全項目数における実施及び一部実施項目数の割合です。

３　実施結果に伴う財政上の効果については、金額に換算できるものを対象に概算として計上しました。

この結果、25年度では、1,218,073千円の効果がありました。

実施状況一覧　（※実施状況は、◎が実施、○が一部実施、△が検討中を表します。）

計画項目No.			取　組　内　容	実施状況	効果額（千円）
1	(1)	1	行政評価システムによる事務事業の重点化及び見直し	◎	370,671
		2	職員提案制度による事務事業の改善	◎	13,900
		3	施設の統廃合や転用を含めた見直し	○	
	(2)	4	コンビニでの住民票等各種証明書の発行	△	
		5	住民異動に伴う手続き等のワンストップサービスの導入	△	
		6	開庁場所や取扱業務の見直し	△	
	(3)	7	18施設について指定管理者制度の導入検討	○	374
		8	事務事業の委託化の推進	○	
	(4)	9	活動主体に対する支援	◎	
		10	協働事業提案制度に対する職員の意識改革	◎	
		11	協働事業提案制度による毎年度6件の事業化	○	
		12	地域における総合的な組織としての校区連絡会の育成支援	◎	
		13	市民満足度調査の実施	◎	
		14	市報、ホームページ等、多様な媒体による広報の充実	◎	
		15	市政宅配講座の充実	◎	
2	(1)	16	効率的・効果的な組織・機構の構築	◎	
		17	行政センターの組織・機構の見直し	○	
	(2)	18	熊谷市人材育成基本方針に基づく職員の意識改革と能力開発	◎	
	(3)	19	eLTAXの活用などによる電子自治体業務の推進	◎	
		20	オープンデータ化の推進	△	
		21	統合型GISの構築に向けたデータの整備・統合	○	
	(4)	22	職員数を1,346人に減員〔消防を除き1,100人とする〕	○	88,338
		23	時間外勤務時間数の抑制	○	−48,844
		24	特殊勤務手当の廃止を含めた支給基準の見直し	△	
		25	国の支給基準と異なるその他手当の支給基準の見直し	◎	356,542
		26	能力・職責・実績を反映できる給与制度の構築	△	
3	(1)	27	計画期間を通じて、市債の発行額を元金償還額以下に抑え、市債残高を縮減	◎	9,396
		28	サンセット方式による見直し（補助金：3年、交付金・負担金：5年の終期設定）	◎	14,988
		29	財政的支援、人的支援の見直し	○	2,054
		30	特定規模電気事業者からの電力受給	◎	19,152
		31	熊谷市公共事業コスト改善プログラムに基づくコスト構造の改善	◎	54,908
	(2)	32	納税率94%以上を目標	○	
		33	口座振替及びコンビニ納付を促進し、合わせて75%以上の納付率を目標	○	
		34	効果的な滞納処分の推進	◎	94,260
		35	税外債権の収入未済額の確保	○	
		36	最終見直しから5年経過の使用料・手数料の見直し	○	
		37	未利用の普通財産（土地）の積極的な売払・貸付の推進	◎	157,431
		38	機能のない道水路の積極的な売払の推進	◎	40,735
		39	行政財産の余剰スペースの積極的な貸付の推進	○	5,633
		40	太陽光発電事業者への市有施設の屋根貸し・土地貸しの実施	◎	1,880
		41	5年間で20社以上の企業立地の実施	○	29,081
		42	市有財産等を活用した有料広告事業の推進	◎	7,574
	(3)	43	浄配水場17施設を15施設に統廃合	○	
		44	企業債残高を毎年2億円ずつ削減	◎	
		45	地方公営企業会計導入に向けての取組み	○	
	(4)	46	基本計画の策定	△	
合　計			◎・・・実施　22件　○・・・一部実施　17件　△・・・検討中　7件		1,218,073

1　効率的・効果的な公共サービスの推進

（1）　事務事業の重点化と見直し

※（　　）は全庁的な取組みの取りまとめを行う課です。

No.	計　画　項　目	取組内容	実施スケジュール 25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	担　当　課
1	事務事業の見直し	行政評価システムによる事務事業の重点化及び見直し	●		実施		→	全　課（企　画　課）
	（２５年度中の取組実績） ・24年度に実施した594事業について評価を行い、拡大12事業（2.0%）、改善14事業（2.4%）、縮小6事業（1.0%）、完了57事業（9.6%）、継続505事業（85.0%）となった。また、評価に応じて26年度予算に反映させるとともに、評価結果については、ホームページに公表した。 削減額　385,659千円（効果額欄の数値は、№28で計上した14,988千円を除いた額）							（効果額） 370,671千円

No.	計　画　項　目	取組内容	実施スケジュール 25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	担　当　課
2	事務事業の見直し	職員提案制度による事務事業の改善	●		実施		→	全　課（行政改革推進室）
	（２５年度中の取組実績） ・一般提案の件数　35件 諸手続に必要な身分証明書である運転免許証の持参を促すための貼紙掲示及び駐車場整理券への注意書き記載、エレベーターホールの床面への階数表示等 ・改善実績提案の件数　57件 オフィスソフトの変更、小中学校校務ネットワークのセンターサーバー化等　削減額　13,900千円							（効果額） 13,900千円

No.	計　画　項　目	取組内容	実施スケジュール 25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	担　当　課
3	重複施設の見直し	施設の統廃合や転用を含めた見直し	●		検討・実施		→	関　係　課（行政改革推進室）
	（２５年度中の取組実績） ・大里第二、第三保育所を統合し、吉見保育所を設置した。（開設は26年7月） ※設置場所は、24年度に廃止した大里保健センター ・出張所等、見直し対象となっている施設については、引き続き運営方法を含め検討を行った。							（効果額）

（2）　窓口サービスの効率化

No.	計　画　項　目	取組内容	実施スケジュール 25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	担　当　課
4	住民票等のコンビニ交付	コンビニでの住民票等各種証明書の発行	●	検討	→	●	実施 →	市民課・市民税課資産税課・納税課
	（２５年度中の取組実績） ・マイナンバー制度の導入にあわせ検討を行った。また、他市町村の実施状況の把握、課題等の検討を行った。							（効果額）

No.	計　画　項　目	取組内容	実施スケジュール 25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	担　当　課
5	ワンストップサービスの導入	住民異動に伴う手続き等のワンストップサービスの導入	●	検討	→	●	実施 →	関　係　課（行政改革推進室）
	（２５年度中の取組実績） ・ワンストップ窓口設置に係る調整会議を開催（計5回）し、ワンストップサービスの導入を検討した。 ・関係各課の什器類の配置状況及び文書量を調査した。							（効果額）

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール					担 当 課
			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
6	休日開庁業務の見直し	開庁場所や取扱業務の見直し		検討		実施		関 係 課 （行政改革推進室）
	（２５年度中の取組実績） ・開庁業務関係課と調整会議を開催し、現状把握、課題等を抽出した。また、県内他市の状況を調査した。							（効果額）

（3） 民間活力の活用

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール					担 当 課
			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
7	指定管理者制度の活用	18施設について指定管理者制度の導入検討		検討・実施				関 係 課 （行政改革推進室）
	（２５年度中の取組実績） ・25年4月から、江南総合公園について、指定管理者制度を導入した。 削減額 374千円 ・レクリエーションスポーツ施設等について、指定管理者制度の導入を検討した。 ※26年4月1日現在、合計29箇所の公の施設について同制度を導入							（効果額） 374千円

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール					担 当 課
			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
8	事務事業の委託化の推進	事務事業の委託化の推進		一部実施				関 係 課 （行政改革推進室）
	（２５年度中の取組実績） ・一般ごみ収集の委託率の向上に向け、25年度から熊谷地区の業務委託を拡大した。 ※ごみ収集量による委託率 55%⇒70% ・学校給食センター調理業務等について、委託化へ向け検討を行った。							（効果額） （効果額は №22に計上）

（4） 市民との協働

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール					担 当 課
			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
9	地元企業・NPOとの連携	活動主体に対する支援			実施			市民活動推進課
	（２５年度中の取組実績） ・市民の公益活動の活性化を図るため「はじめの一歩助成金事業」を実施し、7団体に助成した。 ・市民活動イベント情報誌を作成し、配布するとともに、市民活動支援センターにおいて、情報メールを発信した。 ・市民活動保険の加入登録を実施した。 登録件数 1,120件（25年度末） ・第6回「ニャオざねまつり」の開催を支援した。（1回/年）							（効果額）

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール					担 当 課
			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
10	地元企業・NPOとの連携	協働事業提案制度に対する職員の意識改革			実施			市民活動推進課
	（２５年度中の取組実績） ・職員向け「市民との協働の意識啓発講座」及び「熊谷市協働事業提案制度説明会」を開催した。 ・24年度に実施した事業の成果報告会を開催した。							（効果額）

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール					担 当 課
			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
11	市民参画の推進	協働事業提案制度による毎年度6件の事業化	●	―	実施	→	→	市民活動推進課
	（２５年度中の取組実績） ・24年度に採択された4件を事業化した。 ・25年度に提案された7件のうち6件を事業採択した。 ・市民活動支援センター主催による、協働事業提案制度の24年度実施事業発表会を開催した。							（効果額）

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール					担 当 課
			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
12	市民参画の推進	地域における総合的な組織としての校区連絡会の育成支援	●	―	実施	→	→	市民活動推進課
	（２５年度中の取組実績） ・地域コミュニティ主体の地域づくりを実現するため、地域横断組織である校区連絡会による地域計画策定の支援を行った。25年度にモデル校区である桜木小学校区と星宮小学校区の地域計画が完成し、26年度から計画が実施される。 ・「くまがや市民まごころ運動推進基金」等により校区連絡会の活動を支援した。 ・校区花いっぱい運動により、ベゴニア苗等を28校区に配布した。 ・多世代が地域活動に参画し、地域の活性化を目的とする地域づくり応援事業に応募した17校区連絡会に支援を行った。							（効果額）

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール					担 当 課
			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
13	市民との情報共有化	市民満足度調査の実施	●	―	実施	→	→	企 画 課
	（２５年度中の取組実績） ・「市民生活の現状および満足度について」のアンケート調査を実施した。 【調査の概要】 調査期間　26年2月1日～15日 調査対象　市内に在住する満18歳以上の男女3,000人（無作為抽出） 回収総数　1,090件（回収率36.3%）、有効回答数1,080件 調査項目　住みごこちや市政への関心、市民生活の現状、施策の重要度、満足度等							（効果額）

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール					担 当 課
			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
14	市民との情報共有化	市報、ホームページ等、多様な媒体による広報の充実	●	―	実施	→	→	広報広聴課
	（２５年度中の取組実績） ・市報の中吊り広告風ポスターを作成し、本庁舎、各行政センターのほか、市内循環バス車内に掲示した。 ・市報を電子書籍化し、ホームページで公開した。 ・市公式フェイスブックとツイッターを運用した。 ・JR熊谷駅の改札外側にデジタルサイネージを設置し、熱中症予防情報や市政情報、イベント情報等を発信した。 ・㈱美人時計と協力し、美人時計ホームページに市民モデルを掲載するとともに、市のホームページでも市民時計「スマイルdeクール時計」を掲載し、暑さ対策情報のPRを強化した。 ・FM放送NACK5、ケーブルテレビJCN熊谷にて、市政情報等を発信した。 ・㈱サイネックスとの協同事業により「くらしのガイド」を発行した。 ・テレビ埼玉のデータ放送を利用し、市政情報等を発信した。 メルくま登録者数　25年度末　14,101人、25年度ホームページ総アクセス数　1,820,118件							（効果額）

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール					担 当 課
			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	市民との情報共有化	市政宅配講座の充実	●	―	実施	―	→	広報広聴課
15	**（２５年度中の取組実績）** ・講座数は、24年度当初の114講座から、25年度には116講座とした。 ・実施回数は、24年度の114回から、25年度には126回と12回増加した。							**（効果額）**

２ 効率的な行政運営の推進

（1） 組織・機構の見直し

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール					担 当 課
			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	簡素で効率的な組織・機構の構築	効率的・効果的な組織・機構の構築	●	―	実施	―	→	行政改革推進室
16	**（２５年度中の取組実績）** ・臨時福祉給付金等の事務を担当するため、福祉部に臨時福祉給付金室を設置した。 ・こども課において、児童相談体制と子育て支援施策の一体的な推進体制の強化を図るため、児童相談担当副参事を廃止した。 ・福祉課において、事務処理の効率化を図るため、福祉係と経理係を統合し総務係を設置した。 ・土地区画整理中央事務所において、事務管理体制を強化し、速やかな事業の進捗を図るため、新たに補償係及び工事係を設置した。 ・契約室において、担当間の協力体制の強化及び事務の効率化を図るため、担当制から係制へ移行し、新たに総務係及び契約検査係を設置した。 ・26年4月1日現在　15部73課　1,390人の職員を配置 （15部・・・9部、3行政センター、教育委員会、水道部、消防本部）						**（効果額）**

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール					担 当 課
			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	簡素で効率的な組織・機構の構築	行政センターの組織・機構の見直し	●	―	実施	―	→	行政改革推進室
17	**（２５年度中の取組実績）** ・26年4月1日付けの組織改正において、災害対応機能の強化を図るため、各行政センターに副所長を配置した。（兼務発令）							**（効果額）**

（2） 人材育成の推進

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール					担 当 課
			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	人材育成の推進	熊谷市人材育成基本方針に基づく職員の意識改革と能力開発	●	―	実施	―	→	職員課
18	**（２５年度中の取組実績）** ・公務員として求められる知識等の習得や能力の向上を図ることを目的とした階層別研修、特別研修等を実施した。 階層別及び特別研修の研修者数　17講座　3,479人 ・昇格した職員に対して、それぞれの階層に応じた能力の向上を図るため、自治人材開発センターへ派遣し、研修を実施した。 昇格者対象の研修者数　5講座　118人 ・幅広い視野、専門的な知識等の習得を図るため、自治大学校や市町村アカデミー等へ職員を派遣し、研修を実施した。 自治大学校等研修機関への派遣者数　4機関　27人						**（効果額）**

（3） ICT化の推進

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール 25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	担 当 課
19	ICTを活用した業務改革	eLTAXの活用などによる電子自治体業務の推進	●		実施		→	関 係 課（情報政策課）

（２５年度中の取組実績）

（効果額）

・26年度～30年度の熊谷市情報化推進計画（e-くまがやICT推進プラン2）を策定した。
・給与支払報告事務・法人市民税申告事務・償却資産申告事務について、 eLTAXにより受付し、申告事務等の効率化を図った。
25年度受付 39,321件、割合 30.0%（24年度受付 23,046件、割合 15.1%）

（内訳）

		全体件数	割合
市民税関係			
給与支払報告事務	35,218件	119,761件	29.4%
法人市民税申告事務	3,424件	7,015件	48.8%
資産税関係			
償却資産申告事務	679件	4,330件	15.7%
	39,321件	131,106件	30.0%

・電子申請について、25年度から特別徴収税額の納期の特例承認申請のほか新たに3つの手続を追加した。
・防災行政無線（固定系）のデジタル化を図るため、公募型プロポーザルを実施し事業者を決定した。

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール 25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	担 当 課
20	ICTを活用した業務改革	オープンデータ化の推進	●	検討	→	●	一部実施 →	関 係 課（情報政策課）

（２５年度中の取組実績）

（効果額）

・国、県の動向を参考に、オープンデータ化の対象、方法等を検討した。

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール 25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	担 当 課
21	ICTを活用した業務改革	統合型GISの構築に向けたデータの整備・統合	●	一部実施			→	関 係 課（情報政策課）

（２５年度中の取組実績）

（効果額）

・統合型GIS検討委員会にて整備方針を決定した。今後は、31年度の稼働をめざし、関連各システムのデータ等の整備、統合を進める。

（4） 定員管理及び給与制度等の見直し

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール 25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	担 当 課
22	定員管理の推進	職員数を1,346人に減員〔消防を除き1,100人とする〕	●		実施		→	職 員 課

（２５年度中の取組実績）

（効果額）

・25年4月1日現在の職員数 1,402人
・26年4月1日現在の職員数 1,390人

純減員数 12人（増員数 59人 減員数 71人）
削減額 88,338千円

88,338千円

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール					担 当 課
			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
23	給与制度等の見直し	時間外勤務時間数の抑制	●	―	実施	―	→	職 員 課
	（２５年度中の取組実績） ・竜巻・大雪に伴う災害関連業務の増大は、特別事情とするほか、通常業務による時間外勤務については、ノー残業デーの実施や時間外勤務差引簿の活用を図るなどして、その抑制に努めた。 24年度 127,376時間 決算額 310,949千円 25年度 145,117時間 決算額 359,793千円 削減額 −48,844千円							（効果額） −48,844千円

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール					担 当 課
			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
24	給与制度等の見直し	特殊勤務手当の廃止を含めた支給基準の見直し	●	―	実施	―	→	職 員 課
	（２５年度中の取組実績） ・25年度は、5種類の廃止及び1種類の基準見直しを行った24年度実績を踏まえ、引き続き廃止又は見直しに向けた方法等を精査・検討した。							（効果額）

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール					担 当 課
			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
25	給与制度等の見直し	国の支給基準と異なるその他手当の支給基準の見直し	●	―	実施	―	→	職 員 課
	（２５年度中の取組実績） ・国の要請等を踏まえ、25年7月から26年3月まで、給料の平均6.30%減額措置を行った。 削減額 262,870千円。 ・退職手当水準の適正化を図るため、25年度から段階的に支給水準の引き下げを行っている。 削減額 93,672千円							（効果額） 356,542千円

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール					担 当 課
			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
26	給与制度等の見直し	能力・職責・実績を反映できる給与制度の構築	●	― 一部実施 ―	→	● ― 実施 ―	→	職 員 課
	（２５年度中の取組実績） ・給与構造改革の一環として、19年度から能力・職責・実績を反映できる給料表を導入し、給料表の水準を平均5%引き下げた。さらに22年度から、管理職以上の職員に対し、職員の能力、実績を把握するための人事評価を実施し、評定結果の給与等への反映手法等の検討を進め、能力、実績主義の給与制度の構築に取り組んでいる。							（効果額）

３ 自立性の高い財政運営の推進

（1） 歳出の抑制・合理化

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール					担 当 課
			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
27	市債残高（普通会計）の縮減	計画期間を通じて、市債の発行額を元金償還額以下に抑え、市債残高を縮減	●	―	実施	―	→	財 政 課
	（２５年度中の取組実績） ・24年度末残高 41,873,684千円 ・25年度末残高 40,600,823千円 縮減額 1,272,861千円（元金償還額 4,670,861千円 市債発行額 3,398,000千円） ※元金償還額には民間資金の繰上償還141,908千円を含む。 ・民間資金の繰上償還に伴う利子削減額 9,396千円							（効果額） 9,396千円

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール					担 当 課
			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
28	補助金等の適正化	サンセット方式による見直し（補助金：3年、交付金・負担金：5年の終期設定）	●	――	実施	――	→	関 係 課 （財 政 課）
	（２５年度中の取組実績） ・補助金　7件、交付金　2件、負担金　11件の廃止又は額の削減を行った。 削減額　補助金　12,275千円、交付金　2,300千円、負担金　413千円							（効果額） 14,988千円

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール					担 当 課
			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
29	第三セクター等の見直し	財政的支援、人的支援の見直し	●	――	実施	――	→	関 係 課 （行政改革推進室）
	（２５年度中の取組実績） ・財政的支援 24年度決算額　192,164千円 25年度決算額　190,110千円　削減額　2,054千円 ・人的支援 26年4月1日現在　（公財）熊谷市文化振興財団へ2人							（効果額） 2,054千円

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール					担 当 課
			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
30	電気料金の節減	特定規模電気事業者からの電力受給	●	――	実施	――	→	庶 務 課
	（２５年度中の取組実績） ・一般競争入札を実施し、25年6月1日から本庁舎ほか50施設に新電力を導入した。 削減額　19,152千円							（効果額） 19,152千円

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール					担 当 課
			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
31	公共工事コスト構造の改善	熊谷市公共事業コスト改善プログラムに基づくコスト構造の改善	●	――	実施	――	→	関 係 課 （契 約 室）
	（２５年度中の取組実績） ・実施改善施策数　15.9（平均）　※1,000万円以上の工事が対象（99件） ・改善額　54,908千円、改善率10.1%　※代表的工事（10件）							（効果額） 54,908千円

（2） 自主財源の確保

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール					担 当 課
			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
32	収納対策	納税率94%以上を目標	●	――	実施	――	→	納 税 課
	（２５年度中の取組実績） ・納税率 24年度　92.81%（現年度　98.50%、過年度　21.83%） 25年度　93.78%（現年度　98.52%、過年度　25.19%）							（効果額）

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール					担 当 課
			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
33	収納対策	口座振替及びコンビニ納付を促進し、合わせて75%以上の納付率を目標	●		実施		→	納 税 課

（２５年度中の取組実績）

・対象税目:市県民税（特別徴収を除く）、固定資産税・都市計画税、軽自動車税、国民健康保険税（特別徴収を除く）

25年度口座振替及びコンビニ納付率　72.87%（24年度　71.73%）
（内訳）
収納件数　706,090件
口座振替収納件数　297,183件（42.09%）
コンビニ収納件数　217,373件（30.78%）

（効果額）

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール					担 当 課
			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
34	収納対策	効果的な滞納処分の推進	●		実施		→	納 税 課

（２５年度中の取組実績）

・換価性の高い預貯金、給与、生命保険等の債権を中心とした滞納処分により、滞納額の圧縮を図った。
・滞納を未然に防ぐため、22年度から引き続き民間委託による納税コールセンターを運営し、声による納税の呼びかけを行い、現年度分滞納額の圧縮を図った。

電話した件数　19,619件
納税した件数　3,705件
納税額　102,658千円
督促状発送件数　121,701件（24年度発送件数　125,431件）

※効果額欄の数値は、納税額から委託料等を控除した額

（効果額）

94,260千円

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール					担 当 課
			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
35	収納対策	税外債権の収入未済額の確保	●		実施		→	関 係 課（行政改革推進室）

（２５年度中の取組実績）

・保育所入所児童保護者負担金
保育所（園）長による施設窓口での収納、児童手当からの充当の勧奨、臨宅徴収等を行った。
収納率　89.78%（現年度分　98.90%　過年度分　6.44%）　※24年度　89.39%
・市営住宅使用料
収納業務を埼玉県住宅供給公社に委託し、また、悪質な長期滞納者には強制執行を行った。
収納率　87.50%（現年度分　97.79%　過年度分　17.52%）　※24年度　87.12%
・学校給食実費徴収金
滞納者対策に成果を上げている先進地の事例調査を行った。
収納率　98.54%（現年度分　99.77%　過年度分　13.00%）　※24年度　98.62%
・農業集落排水施設使用料
臨宅徴収等を行った。
収納率　85.74%（現年度分　96.83%　過年度分12.87%）　※24年度　86.55%
・下水道使用料
徴収業務を民間事業者に委託している。（水道部に委任）
収納率　96.48%（現年度分　98.89%　過年度分　41.41%）　※24年度　95.55%
・水道料金
徴収業務を民間事業者に委託している。また、毎月１回、期間を定めて給水停止を行っている。
収納率　96.93%（現年度分　98.31%　過年度分　86.52%）　※24年度 95.89%

（効果額）

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール					担 当 課
			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
36	**使用料・手数料の適正化**	最終見直しから5年経過の使用料・手数料の見直し	●――	――	実施	――	――▶	関 係 課 （行政改革推進室）
	（２５年度中の取組実績） ・消費増税に伴い、条例で税率の規定のある使用料、手数料について改定を行った。また、条例で規定のないものについては、税率が10%になる27年10月以降の改定に向けて、各課で検討を進めた。 ・農業集落排水施設使用料について、合併時から据え置かれていた中条地区の使用料単価を段階的に引上げることとし、1回目の改定を行った。 ・特定屋外タンク貯蔵所の設置に係る許可の申請に対する審査手数料等の改定を行った。							**（効果額）**

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール					担 当 課
			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
37	**市有財産の有効活用**	未利用の普通財産（土地）の積極的な売払・貸付の推進	●――	――	実施	――	――▶	庶 務 課
	（２５年度中の取組実績） ・売払件数　11件、面積　11,551.96㎡、売払収入　115,486千円 ※新規貸付なし（25年度末貸付面積　211,078.50㎡） ・江南デイサービスセンター及び江南在宅介護支援センターを25年度をもって廃止し、民間へ有償譲渡した。 売払収入　64,386千円（効果額は、売払収入から国県補助金返還金を控除した額を計上）							**（効果額）** 157,431千円

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール					担 当 課
			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
38	**市有財産の有効活用**	機能のない道水路の積極的な売払の推進	●――	――	実施	――	――▶	管 理 課
	（２５年度中の取組実績） ・売払件数　50件、売払収入　40,735千円							**（効果額）** 40,735千円

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール					担 当 課
			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
39	**市有財産の有効活用**	行政財産の余剰スペースの積極的な貸付の推進	●――	――	実施	――	――▶	関 係 課 （庶 務 課）
	（２５年度中の取組実績） ・自動販売機の設置について、公募により設置業者を選定した。 貸付箇所　26箇所（25年度新規　3箇所） 貸付収入　5,633千円							**（効果額）** 5,633千円

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール					担 当 課
			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
40	**市有財産の有効活用**	太陽光発電事業者への市有施設の屋根貸し・土地貸しの実施	●――	――	実施	――	――▶	環 境 政 策 課
	（２５年度中の取組実績） ・屋根貸しについては、めぬま有機センター（堆肥化棟）、大里体育館、妻沼庁舎（事務所棟）の3施設を太陽光発電事業者に貸し付けた。（3施設・492.5kWの太陽光発電設備が発電を開始） 屋根貸し使用料　294千円 ・土地貸しについては、一般廃棄物最終処分場（善ヶ島）の土地を太陽光発電事業者に貸し付けた。（770kWの太陽光発電設備が発電を開始） 土地貸付収入（契約保証金含む）　1,586千円							**（効果額）** 1,880千円

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール					担 当 課
			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
41	企業誘致の推進	5年間で20社以上の企業立地の実施	●	―	実施	→	→	企業活動支援課
	（２５年度中の取組実績） ・「熊谷市企業の立地及び拡大の支援に関する条例」の優遇制度による企業誘致件数　8社 　市税増加額　29,081千円 ・市内外の企業を訪問し、市内への新設、増設等を働きかけた。							（効果額） 29,081千円
42	広告料収入の拡大	市有財産等を活用した有料広告事業の推進	●	―	実施	→	→	関　係　課 （企　画　課）
	（２５年度中の取組実績） ・ホームページ、印刷物、物品、市有施設への広告掲載を引き続き行った。 　広告媒体数　17件 　広告掲載料収入　7,574千円							（効果額） 7,574千円

（3） 公営企業の経営健全化

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール					担 当 課
			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
43	水道事業の経営健全化	浄配水場17施設を15施設に統廃合	●	―	一部実施	→	→	工　務　課
	（２５年度中の取組実績） ・上恩田浄水場の廃止（26年度予定）に向けて、玉作浄水場の水質改善のため、新たな水源（第5、6号水源）のさく井工事及び水源敷地整備工事を行った。							（効果額）
44	水道事業の経営健全化	企業債残高を毎年2億円ずつ削減	●	―	実施	→	→	営　業　課
	（２５年度中の取組実績） ・24年度末残高　13,671,817千円 ・25年度末残高　13,061,188千円 　削減額　610,629千円（元金償還額　910，629千円　市債発行額　300，000千円）							（効果額）
45	下水道事業の経営健全化	地方公営企業会計導入に向けての取組み	●	―	実施	→	→	下　水　道　課
	（２５年度中の取組実績） ・導入に向けた様々な課題（資産評価作業の事務負担、組織体制の構築等）について、情報収集を行った。							（効果額）

（4） 公共施設アセットマネジメントの推進

<table>
<tr><th rowspan="2">No.</th><th rowspan="2">計 画 項 目</th><th rowspan="2">取組内容</th><th colspan="5">実施スケジュール</th><th rowspan="2">担 当 課</th></tr>
<tr><th>25年度</th><th>26年度</th><th>27年度</th><th>28年度</th><th>29年度</th></tr>
<tr><td rowspan="2">46</td><td>公共施設アセットマネジメント計画の策定</td><td>基本計画の策定</td><td colspan="5">検討
策定
（基本方針・施設分野別）</td><td>企 画 課
関 係 課</td></tr>
<tr><td colspan="6">（２５年度中の取組実績）

・「熊谷市市有施設の現状について」を作成し、公共施設の現状整理、更新費用の推計等を行った。
・計画策定へ向けた調査、研究を行ったほか、県内自治体で構成する推進会議等に参加した。
・26年度からの基本方針の策定、住民アンケートに向け、庁内の組織づくり、基礎データの収集、集計システムの構築を行った。</td><td>（効果額）</td></tr>
</table>